

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 株式会社 ASK PLANNING CENTER

上場取引所 JQ

コード番号 9756 URL <http://www.askplanningcenter.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣崎 利洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長 (氏名) 吉田 俊英

TEL 03-3354-1181

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	550	—	△68	—	△109	—	△76	—
20年12月期第1四半期	1,507	△11.8	74	31.5	41	△32.1	20	△72.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△2.27	—
20年12月期第1四半期	0.57	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	19,614	9,203	46.4	270.55
20年12月期	20,783	9,323	44.4	274.36

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 9,103百万円 20年12月期 9,232百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	2.50	—	1.75	4.25
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		1.75	—	1.75	3.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,000	—	150	—	80	—	50	—	1.49
通期	5,250	△13.1	580	79.6	530	149.6	220	—	6.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	42,099,076株	20年12月期	42,099,076株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	8,450,993株	20年12月期	8,449,439株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	33,649,442株	20年12月期第1四半期	36,092,837株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界景気の下振れが懸念されるなか、企業収益は減少し、雇用環境の悪化に伴い個人消費も低迷するなど、厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、個人消費の低迷などの景気悪化の影響を受け、多くの企業が決算期を迎えるなか、施設開発を見合わせる等の対応が多く、加えて金融機関の融資姿勢も引き続き慎重であり、厳しい市場環境となりました。

このような状況下、当社グループは、創業来の「環境創造事業」の強化を図り、引き続きコスト構造を見直し、財務体質の健全性強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、前連結会計年度に行った「施設運営事業」の契約変更に伴い、前年同期に比べ約610百万円減少したことに加え、上述のような厳しい環境の中にあつて、選別受注を強化して受託数を厳選したことにより、売上高は550百万円（前年同期比63.5%減）となりましたが、利益面につきましては、原価削減・経費節減に引き続き取り組むことにより、営業損失68百万円（前年同期は営業利益74百万円）、経常損失109百万円（前年同期は経常利益41百万円）に留まりました。又、特別損失として、貸倒引当金繰入額や投資有価証券の売却損等の計上はありましたが、法人税等調整額の計上により、四半期純損失は76百万円（前年同期は四半期純利益20百万円）となりました。

（注）前年同期比増減率及び前年同期の金額は、参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、当社グループの主力事業であります「環境創造事業」においては、現状の経済情勢を踏まえ、選別受注により受託数を厳選した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は347百万円となり、営業損失120百万円となりました。

「施設運営事業」においては、商業施設完成後に「事業主代行」として運営代行を行うことにより、安定的な収益を目指しておりましたが、前連結会計年度において「施設運営事業」の仕組み変え（契約変更等）などを行った結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は203万円、営業利益52百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高は464百万円、営業損失は61百万円となりました。又、アジアにおいては、売上高87百万円、営業損失は6百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,169百万円減少し、19,614百万円になりました。減少の主な要因は、借入金の返済、社債の償還による現金及び預金の減少1,052百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,048百万円減少し、10,411百万円になりました。減少の主な要因は、長期借入金の返済662百万円、社債の償還200百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、9,203百万円になりました。減少の主な要因は、四半期純損失の発生、配当金の支払いによる利益剰余金の減少135百万円によるものであります。

## (2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少し、844百万円になりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は68百万円となりました。これは主に売上債権の減少221百万円、減価償却費35百万円及び貸倒引当金41百万円の計上に対し、仕入債務の減少148百万円、たな卸資産の増加30百万円、税金等調整前四半期純損失148百万円の計上によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は10百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却14百万円、差入保証金の回収10百万円に対し、短期貸付金の増加10百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,011百万円となりました。これは主に長期借入金による増加1,924百万円に対し、長期借入金の返済2,628百万円、社債の償還200百万円の減少によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、施設開発の季節要因から、例年第2四半期以降に本格化する傾向にあり、第1四半期の業績の傾向が、そのまま第2四半期連結累計期間又は通期の業績に連動するものではありません。当第1四半期連結会計期間における業績については、当社の想定した業績予想の進捗と大きな乖離がないことから、平成21年2月12日付当社「平成20年12月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想に現時点では変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### （一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### （固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### （法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。又、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

尚、この変更による損益への影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

尚、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	848,255	1,901,113
受取手形・完成工事未収入金等	936,443	1,126,299
有価証券	244	244
未成工事支出金	123,889	127,737
その他のたな卸資産	146,752	110,947
繰延税金資産	271,708	209,777
その他	588,574	476,275
貸倒引当金	△111,827	△69,054
流動資産合計	2,804,040	3,883,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,327,014	2,360,145
機械装置及び運搬具（純額）	14,737	16,327
土地	8,024,440	8,024,440
その他（純額）	53,234	54,623
有形固定資産合計	10,419,427	10,455,537
無形固定資産		
借地権	2,927,716	2,941,263
のれん	984,062	1,000,592
その他	6,711	14,522
無形固定資産合計	3,918,490	3,956,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,346,050	1,348,933
長期貸付金	372,490	377,520
差入保証金	291,634	301,584
会員権	158,653	159,353
破産債権、更生債権等	95,038	95,104
その他	703,945	700,138
貸倒引当金	△529,681	△530,527
投資その他の資産合計	2,438,132	2,452,109
固定資産合計	16,776,050	16,864,026
繰延資産		
社債発行費	34,427	36,369
繰延資産合計	34,427	36,369
資産合計	19,614,518	20,783,737

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	538,758	661,569
短期借入金	2,211,608	2,265,596
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	5,550	24,524
未払費用	20,935	36,294
賞与引当金	14,760	7,380
その他	244,965	216,092
流動負債合計	3,436,577	3,611,456
固定負債		
社債	1,400,000	1,600,000
長期借入金	2,975,100	3,637,511
退職給付引当金	37,538	38,309
役員退職慰労引当金	129,500	127,200
長期未払金	1,002,904	1,002,904
繰延税金負債	1,018,832	1,031,344
その他	410,904	411,420
固定負債合計	6,974,779	7,848,690
負債合計	10,411,357	11,460,146
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,199,144	6,199,144
資本剰余金	4,612,561	4,612,561
利益剰余金	413,953	549,196
自己株式	△2,112,267	△2,112,187
株主資本合計	9,113,391	9,248,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,362	△8,148
為替換算調整勘定	1,519	△8,343
評価・換算差額等合計	△9,842	△16,491
少数株主持分	99,612	91,368
純資産合計	9,203,160	9,323,590
負債純資産合計	19,614,518	20,783,737

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	550,822
売上原価	344,475
売上総利益	206,347
販売費及び一般管理費	274,413
営業損失(△)	△68,066
営業外収益	
受取利息	4,947
受取家賃	4,918
匿名組合投資利益	9,206
その他	6,221
営業外収益合計	25,294
営業外費用	
支払利息	40,569
支払手数料	14,620
貸倒引当金繰入額	6,324
その他	5,053
営業外費用合計	66,567
経常損失(△)	△109,339
特別利益	
固定資産売却益	10,774
特別利益合計	10,774
特別損失	
固定資産除売却損	7,755
関係会社株式評価損	4,686
投資有価証券売却損	3,860
前期損益修正損	264
貸倒引当金繰入額	33,725
特別損失合計	50,292
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,857
法人税、住民税及び事業税	1,002
法人税等調整額	△74,443
法人税等合計	△73,440
少数株主利益	938
四半期純損失(△)	△76,355

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△148,857
減価償却費	35,538
無形固定資産償却費	30,077
社債発行費償却	1,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△771
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,300
受取利息及び受取配当金	△4,947
支払利息	40,569
為替差損益 (△は益)	469
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,860
関係会社株式評価損	4,686
固定資産除売却損益 (△は益)	7,755
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,774
売上債権の増減額 (△は増加)	221,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,976
その他	△106,134
小計	△52,713
法人税等の支払額	△16,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	14,137
投資有価証券の売却による収入	3,725
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10,235
長期貸付金の回収による収入	5,030
差入保証金の回収による収入	10,000
利息及び配当金の受取額	1,410
その他の収入	2,381
その他の支出	△15,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,000
長期借入れによる収入	1,924,000
長期借入金の返済による支出	△2,628,399
社債の償還による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△79
配当金の支払額	△41,764
利息の支払額	△52,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,011,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,055,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	844,124

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。又、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	環境創造事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	347,113	203,708	550,822	—	550,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	347,113	203,708	550,822	—	550,822
営業利益又は営業損失 (△)	△120,392	52,326	△68,066	—	△68,066

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して「環境創造事業」と「施設運営事業」とに区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

事業区分	主要業務
環境創造事業	商業環境分野を中心としたソフト（基本構想・基本計画・基本設計）とハード（実施設計・予算管理・施工監理）の提供
施設運営事業	施設完成後の運営、マネージメント

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は会社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	463,230	87,591	550,822	—	550,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,563	—	1,563	△1,563	—
計	464,794	87,591	552,385	△1,563	550,822
営業損失 (△)	△61,195	△6,870	△68,066	—	△68,066

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	87,591	87,591
II 連結売上高（千円）	550,822	550,822
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.9	15.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,507,139
II 売上原価	1,131,612
売上総利益	375,526
III 販売費及び一般管理費	300,640
営業利益	74,885
IV 営業外収益	38,467
V 営業外費用	71,355
経常利益	41,998
VI 特別利益	91,943
VII 特別損失	150,027
税金等調整前四半期純利益	△16,085
法人税、住民税及び事業税	4,500
法人税等調整額	△48,313
少数株主利益(控除)	7,026
四半期純利益	20,700